

帯広市水道事業会計

決算報告

平成28年度損益計算書	1
平成28年度貸借対照表	2
平成28年度キャッシュ・フロー計算書	3
平成28年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	4～5
企業債の推移	5
平成26～28年度給水原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表	6
平成26～28年度業務量調	7
公営企業の財務分析について(水道事業)	8～10

帯広市下水道事業会計

決算報告

平成28年度損益計算書	11
平成28年度貸借対照表	12
平成28年度キャッシュ・フロー計算書	13
平成28年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	14～15
企業債の推移	15
平成26～28年度汚水処理原価(有収水量1m ³ 当りの費用)構成表	16
平成26～28年度業務量調	17
公営企業の財務分析について(下水道事業)	18～20

帯広市上下水道部

平成28年度

帯広市水道事業会計決算報告

平成28年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

《事業年報 19ページ》

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給 水 収 益	3,553,232,702		
(2) 他 会 計 負 担 金	164,501,385		
(3) 負 担 金	102,390,000		
(4) 手 数 料	21,376,435		
(5) 補 償 金	2,885,380		
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>83,438,320</u>	3,927,824,222	
2. 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,182,304,482		
(2) 配 水 費	66,666,351		
(3) 給 水 費	10,495,120		
(4) 業 務 費	134,516,979		
(5) 総 係 費	36,201,665		
(6) 職 員 給 与 費	345,999,962		
(7) 減 価 償 却 費	1,321,963,611		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>86,958,615</u>	<u>3,185,106,785</u>	
営 業 利 益			742,717,437
3. 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	142,398		
(2) 他 会 計 負 担 金	3,094,572		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	220,376,140		
(4) 雑 収 益	<u>19,540,296</u>	243,153,406	
4. 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,863,239		
(2) 雑 支 出	<u>2,404,097</u>	<u>325,267,336</u>	<u>△ 82,113,930</u>
経 常 利 益			660,603,507
5. 特別損失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>110,568,000</u>	<u>110,568,000</u>	<u>△ 110,568,000</u>
当 年 度 純 利 益			550,035,507
その他未処分利益剰余金変動額			<u>544,467,999</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,094,503,506</u>

平成28年度 帯広市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

《事業年報 20・21ページ》

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974,477	
	ロ 建 築 物	2,550,145,913	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,129,161,983</u>	1,420,983,930
	ハ 構 築 物	43,205,358,596	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 18,716,766,862</u>	24,488,591,734
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,958,647,319	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,277,286,285</u>	2,681,361,034
	ホ 車 両 運 搬 具	26,299,000	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 20,227,512</u>	6,071,488
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	285,662,501	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 231,214,593</u>	54,447,908
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>986,160,875</u>	986,160,875
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,906,591,446
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	34,642,043	
	ロ 電 話 加 入 権	209,200	
	無 形 固 定 資 産 合 計		34,851,243
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,144,895	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,144,895</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,544,365
	固 定 資 産 合 計		29,944,987,054
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,691,430,783	
(2)	未 収 金	340,964,113	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,280,456</u>	323,683,657
(3)	貯 蔵 品	26,564,555	
(4)	そ の 他 の 流 動 資 産	10,000,000	
	流 動 資 産 合 計		2,051,678,995
	資 産 合 計		<u>31,996,666,049</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	<u>15,758,204,979</u>	15,758,204,979
	ロ 引 当 金	<u>275,600,400</u>	275,600,400
	イ 退 職 給 付 引 当 金		
	ロ 固 定 負 債 合 計		16,033,805,379
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	<u>995,451,655</u>	995,451,655
	ロ 未 払 当 金		219,365,611
(2)	引 当 金	<u>30,622,894</u>	30,622,894
(3)	貸 付 引 当 金		
(4)	預 流 動 負 債 合 計		14,069,869
	流 動 負 債 合 計		1,259,510,029
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,247,623,107	
	ロ 補 償 金	596,508,164	
	ハ 補 助 金	1,074,595,940	
	ニ 長 期 前 受 金 合 計	<u>3,299,051,487</u>	9,217,788,698
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,343,630,276</u>	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 289,575,582	
	ロ 補 償 金	△ 586,154,306	
	ハ 補 助 金	<u>△ 1,248,046,985</u>	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,467,407,149
(3)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	<u>62,036,000</u>	62,036,000
	繰 延 収 益 合 計		4,812,417,549
	負 債 合 計		22,105,732,967
6	資 本 金		8,794,363,563
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	<u>2,066,023</u>	2,066,023
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		
	ロ 本 剰 余 金		
(2)	利 益 剰 余 金	<u>1,094,503,506</u>	1,094,503,506
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	ロ 利 益 剰 余 金 合 計		
	資 本 合 計		9,890,933,092
	負 債 資 本 合 計		<u>31,996,666,049</u>

平成28年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

《事業年報 22ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	550,035,507
減価償却費	1,321,963,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,311,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,106,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 201,694
長期前受金戻入額	△ 220,376,140
受取利息及び配当金	△ 142,398
支払利息	322,863,239
固定資産除却損	86,958,615
未収金の増減額(△は増加)	30,930,283
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,534,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,045,670
その他資産負債の増減額	△ 15,689
小計	2,150,639,568
利息及び配当金の受取額	142,398
利息の支払額	△ 322,863,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,918,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,105,856,269
負担金による収入	19,222,080
補助金による収入	58,866,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,768,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,231,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,010,681,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,418,051
資金増加額(又は減少額)	20,568,589
資金期首残高	1,670,862,194
資金期末残高	1,691,430,783

水道事業

平成28年度決算前年度対比(収益的収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成28年度 決算額 ①	平成27年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
水道事業収益	4,170,978	4,135,669	35,309	前年比 0.9%増
営業収益	3,927,824	3,906,969	20,855	
給水収益	3,553,233	3,537,810	15,423	使用水量増
(水道料金)	3,530,288	3,515,085	15,203	
(分水料金)	22,945	22,725	220	
他会計負担金	164,501	172,730	△8,229	
負担金	102,390	88,335	14,055	給水装置設置負担金増
手数料	21,377	19,116	2,261	
補償金	2,885	5,138	△2,253	
その他営業収益	83,438	83,840	△402	
営業外収益	243,154	228,700	14,454	
受取利息及び配当金	143	182	△39	
他会計負担金	3,095	3,111	△16	
長期前受金戻入	220,376	209,851	10,525	受贈財産評価額収益化分増
雑収益	19,540	15,556	3,984	

(単位:千円)

科 目	平成28年度 決算額 ③	平成27年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
水道事業費用	3,620,942	3,591,201	29,741	前年比 0.8%増
営業費用	3,185,107	3,135,924	49,183	
原水及び浄水費	1,182,304	1,185,592	△3,288	
配水費	66,666	67,808	△1,142	
給水費	10,495	13,090	△2,595	
業務費	134,517	130,630	3,887	
総係費	36,202	37,492	△1,290	
職員給与費	346,000	358,379	△12,379	人事異動による減
減価償却費	1,321,964	1,239,487	82,477	償却資産増
資産減耗費	86,959	103,446	△16,487	
営業外費用	325,267	344,709	△19,442	
支払利息及び企業債取扱諸費	322,863	342,631	△19,768	企業債残高減
雑支出	2,404	2,078	326	
特別損失	110,568	110,568	0	
その他特別損失	110,568	110,568	0	

純利益	550,036	544,468	5,568
-----	---------	---------	-------

水道事業

平成28年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科目	平成28年度 決算額 ①	平成27年度 決算額 ②	増減 ①-②	主な増△減
資本的収入	1,309,188	1,577,901	△268,713	前年比17%減
企業債	1,231,100	1,532,200	△301,100	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,231,100	1,532,200	△301,100	施設工事減
負担金	19,222	42,531	△23,309	
負担金	19,222	42,531	△23,309	水道工事負担金減
補助金	58,866	3,170	55,696	
補助金	58,866	3,170	55,696	補助対象工事増

(単位:千円)

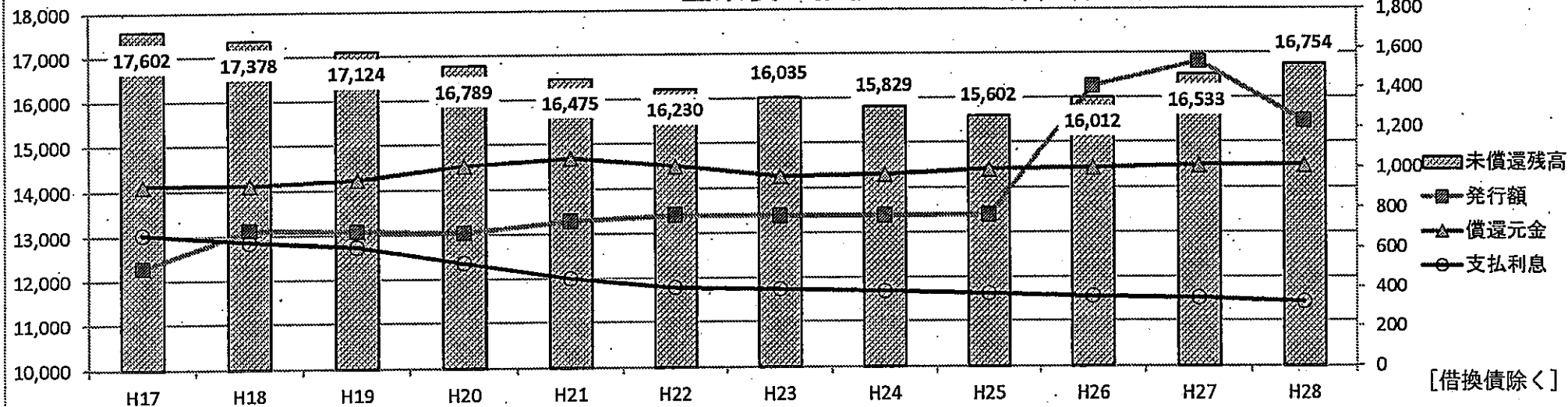
科目	平成28年度 決算額 ③	平成27年度 決算額 ④	増減 ③-④	主な増△減
資本的支出	3,167,117	3,275,173	△108,056	前年比3.3%減
建設改良費	2,156,435	2,263,948	△107,513	
固定資産取得費	21,705	19,731	1,974	
配水管整備事業費	838,751	858,804	△20,053	老朽管更新延長減
量水器整備事業費	442,907	249,302	193,605	量水器更新個数増
施設整備費	789,022	1,058,912	△269,890	南町配水場工事皆減
職員給与費	64,050	77,199	△13,149	
償還金	1,010,682	1,011,225	△543	
企業債償還金	1,010,682	1,011,225	△543	

企業債の推移

(単位:百万円)

【未償還残高】

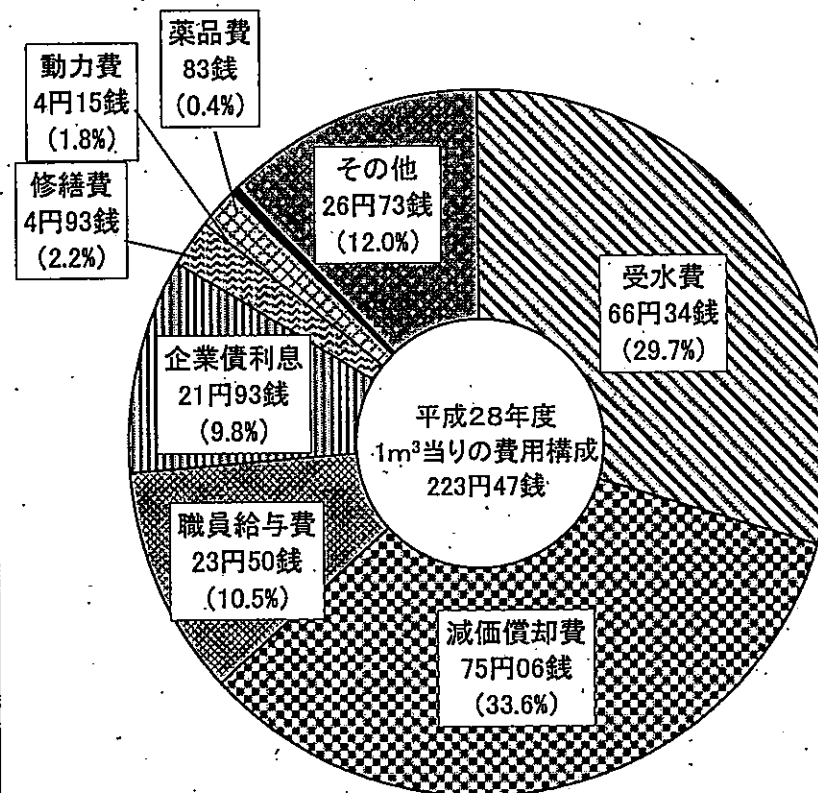
【発行額・元金・利子】



給水原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
供給単価	240.97	-	241.20	-	0.1	241.35	-	0.1		
給水原価	229.95	100.0	223.00	100.0	△ 3.0	223.47	100.0	0.2		
給水原価の内訳	職員給与費	25.77	11.2	24.43	11.0	△ 5.2	23.50	10.5	△ 3.8	
	動力費	3.79	1.6	4.26	1.9	12.4	4.15	1.8	△ 2.6	
	薬品費	0.69	0.3	0.71	0.3	2.9	0.83	0.4	16.9	
	修繕費	4.74	2.1	5.68	2.6	19.8	4.93	2.2	△ 13.2	
	受水費	72.91	31.7	66.74	29.9	△ 8.5	66.34	29.7	△ 0.6	
	その他	29.37	12.8	27.05	12.1	△ 7.9	26.73	12.0	△ 1.2	
	資本費	減価償却費	68.62	29.8	70.77	31.7	3.1	75.06	33.6	6.1
		企業債利息	24.06	10.5	23.36	10.5	△ 2.9	21.93	9.8	△ 6.1
		小計	92.68	40.3	94.13	42.2	1.6	96.99	43.4	3.0

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(3,553,233千円)÷有収水量(14,722,358m³)=241円35銭

2. 給水原価: 経常費用(3,289,998千円)÷有収水量(14,722,358m³)=223円47銭

注1 給水原価には、特別損失は含まない。
 注2 平成26年度より、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

水道事業会計業務量調

区分	年度	用語解説	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	比較増△減		備考	
						前年対比増減	増減率(%)		
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	164,538	164,227	163,954	△ 273	△ 0.2	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	77,236	77,772	78,516	744	1.0	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.9	99.9	99.9	0		給水人口 163,954人を給水区域内人口 164,073人で除したもの
	年間総給水量	m ³		15,890,924	16,076,658	16,375,243	298,585	1.8	
	自己水源	m ³	計画給水区域に対して給水した水量	9,116,524	9,514,278	9,892,843	378,565	4.0	
	企業団受水	m ³		6,774,400	6,562,380	6,482,400	△ 79,980	△ 1.2	
	有収水量	m ³	料金徴収の対象となった水量	14,631,563	14,667,451	14,722,358	54,907	0.4	大正地区への分水水量を含む (「年間総給水量」も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	92.1	91.2	89.9	△ 1.3		
	最大給水能力	m ³ /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	稲田水源 40,000m ³ 中島水源 1,100m ³ 最大受水量 43,000m ³
	1日最大給水量	m ³ /日	一日に使用される最大給水量の実績	47,854	49,579	49,559	△ 20	△ 0.0	
1日平均給水量	m ³ /日	一日に使用される平均給水量の実績	43,537	43,925	44,864	939	2.1		

公営企業の財務分析について（水道事業） ※ 決算統計 水道事業 より

*表示のある指標については、H26年度からの会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加による影響があるものを示している。

収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

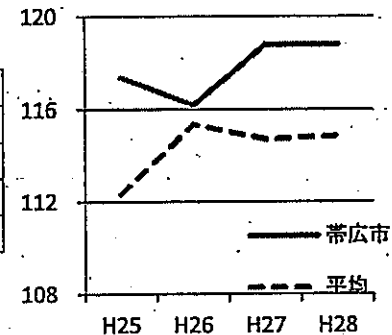
【 経 常 収 支 比 率 】 $(営業収益+営業外収益) \div (営業費用+営業外費用) \times 100$

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	117.4	121.7	107.5	119.0	109.6	109.1	105.5	104.7	118.0	110.9	112.3
H26	116.2	131.5	110.8	120.5	116.0	113.9	113.8	102.4	113.4	115.3	115.4
H27	118.8	134.4	108.6	117.3	114.7	110.0	112.3	105.2	114.5	111.6	114.7
H28	118.8	132.7	111.4	120.6	109.9	110.5	112.6	104.5	111.7	116.1	114.9

● 100%を超える水準で推移している。給水収益が漸減する一方、企業団からの受水費や企業債利息の減少により横ばいで推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

(単位：%)



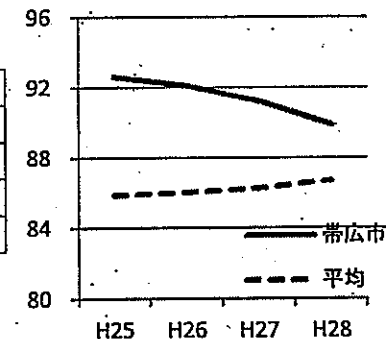
【 有 収 率 】 $年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど漏水等が少なく、水道供給が効率的に行われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	92.6	93.0	86.7	78.0	86.3	77.0	85.9	78.4	88.7	92.0	85.9
H26	92.1	93.0	87.3	77.8	86.0	77.8	85.9	77.8	88.3	93.9	86.0
H27	91.2	93.0	87.5	77.8	85.8	79.9	86.3	80.1	88.0	92.8	86.2
H28	89.9	93.3	87.8	77.9	87.1	81.7	85.5	80.8	87.9	95.0	86.7

● 道内平均よりも高い水準で推移している。管路の適切な更新により、水道供給が適切に実施されている状況といえる。

(単位：%)



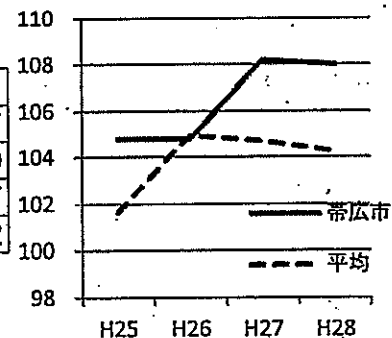
【 経 費 回 収 率 】 $給水収益 \div 給水原価 \times 100$

経費回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を上回っている場合、給水にかかる費用を水道料金で賄っている状況であることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	104.8	114.7	102.4	106.2	99.4	93.9	92.4	93.6	107.7	101.4	101.7
H26	104.8	126.4	105.6	109.3	102.1	98.2	99.6	96.4	105.4	101.8	105.0
H27	108.2	130.4	103.7	106.5	101.8	95.7	96.9	99.7	105.9	98.3	104.7
H28	108.0	128.1	104.7	108.6	100.1	96.4	95.8	95.3	103.2	102.2	104.2

● 100%を超える水準で推移しており、水道の供給にかかる原価は料金により回収できている。

(単位：%)



生産性

企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か (ヒト、モノ、カネ)

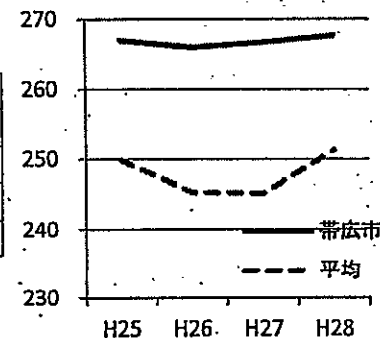
【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	267.0	283.6	238.9	202.9	322.2	267.6	233.6	252.4	203.1	227.1	249.8
H26	266.0	281.1	227.2	200.6	318.7	268.4	233.1	259.2	174.0	224.4	245.3
H27	266.7	282.8	227.9	193.7	302.0	283.8	226.1	256.3	176.9	235.4	245.2
H28	267.7	283.0	254.1	191.7	309.7	288.8	227.4	255.1	179.6	255.9	251.3

● 道内平均を上回って推移している。行財政改革の取り組みの中で職員定数の見直しを行ったことによるもの。

(単位：千m³/人)



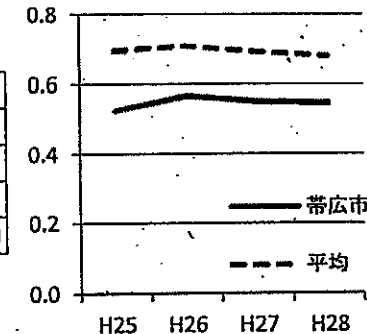
【固定資産使用効率*】 年間総配水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば(耐用年数を超えた資産が多い等)効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	0.526	0.737	1.150	0.528	0.685	0.755	0.592	0.479	0.686	0.803	0.694
H26	0.568	0.731	1.123	0.539	0.728	0.737	0.569	0.526	0.757	0.792	0.707
H27	0.552	0.728	1.093	0.529	0.740	0.716	0.536	0.507	0.740	0.771	0.691
H28	0.548	0.713	1.081	0.528	0.735	0.690	0.526	0.491	0.726	0.750	0.679

● 道内平均よりも下回って推移している。継続的な更新投資により、資産簿価自体が上昇しているため、使用効率が低く見えている。

(単位：m³/千円)



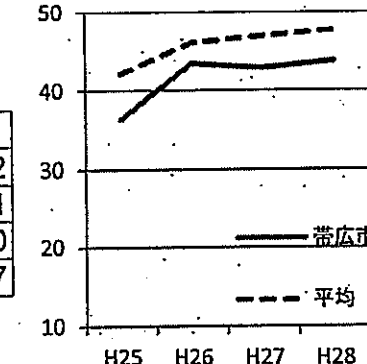
【減価償却累計率*】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	36.4	50.3	47.7	41.0	42.6	44.2	44.4	29.4	38.5	47.2	42.2
H26	43.5	51.1	49.8	44.5	47.1	46.0	44.6	38.9	46.2	49.3	46.1
H27	42.9	52.5	50.4	45.9	48.7	47.4	45.1	40.2	46.7	49.8	47.0
H28	43.8	53.0	51.1	46.9	50.1	48.5	44.5	41.7	47.1	50.2	47.7

● 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことがわかる。

(単位：%)



安全性

安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

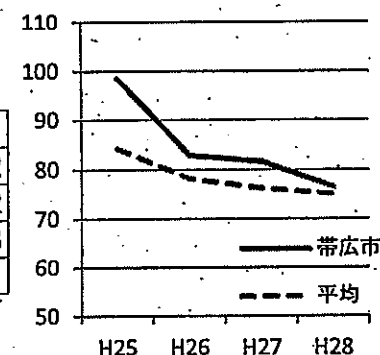
【企業債償還額対減価償却比率*】 企業債償還額÷減価償却費×100

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	98.5	86.2	99.4	152.7	97.3	36.2	72.5	72.7	74.9	51.7	84.2
H26	82.9	85.9	97.1	136.4	87.4	40.5	73.8	60.1	69.6	48.3	78.2
H27	81.6	75.6	92.9	118.7	83.4	46.7	73.4	69.1	74.1	47.5	76.3
H28	76.5	71.8	89.7	119.3	86.4	51.4	72.3	70.7	70.3	42.7	75.1

● 100%を下回っており、現金の流出（企業債償還額）が留保される資金（減価償却費）より少ない状況にある。年々低下しており、良好に推移している。H26より会計基準の見直しの影響を受け、減少が大きくなっている。

(単位：%)



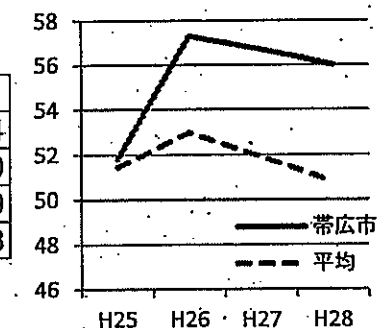
【将来世代負担比率*】 企業債残高÷有形固定資産×100

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	51.8	42.0	60.0	50.9	68.1	54.7	49.6	58.5	54.1	24.7	51.4
H26	57.3	38.5	60.1	50.9	70.3	53.1	49.2	66.2	61.0	23.1	53.0
H27	56.7	35.2	59.7	49.2	69.1	51.3	50.1	66.7	60.5	20.6	51.9
H28	56.0	31.5	59.2	47.5	67.9	48.9	50.0	68.2	60.3	18.3	50.8

● H26以降、配水管や南町配水場及び稲田浄水場の更新投資に伴い企業債残高が増加しているため上昇しているが、将来世代に引き継がれる固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。

(単位：%)



分析結果概要

【収益性】

管路の適切な更新が実施されていることにより、高い有収率を維持している。効率的な水道供給が行われていることが、経費回収率に示される給水コストの料金による回収、ひいては経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。

【生産性】

機構改革などにより、ヒトに関する生産性は他都市より優位である。管路の更新や施設の耐震化工事など投資額が増加しているため、モノに関する生産性は道内他都市より低位であるが、資産の老朽化は抑制されており、有収率などの収益性への寄与も認められる。

【安全性】

安定的な資金繰りが確保できており、財政負担の将来世代への先送りの懸念が少ないため、安全性は高く、健全な経営が行われているといえる。ただし、今後複数年にわたる大型更新事業等が控えていることから、将来世代負担比率は今後増加する見込みである。

平成28年度

帯広市下水道事業会計決算報告

平成28年度 帯広市下水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

《事業年報 119ページ》

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,725,583,536		
(2) 他会計負担金	641,778,815		
(3) 他会計補助金	157,674,606		
(4) 貸付金元金収入	4,500,000		
(5) 受託事業収益	357,000		
(6) その他営業収益	<u>31,390,100</u>	3,561,284,057	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	300,343,462		
(2) 水質指導費	492,988		
(3) 処理場費	270,163,036		
(4) 普及促進費	10,499,753		
(5) 業務費	126,047,537		
(6) 総係費	24,598,420		
(7) 職員給与費	117,716,497		
(8) 流域下水道管理費	417,330,659		
(9) 減価償却費	2,343,873,953		
(10) 資産減耗費	<u>3,215,770</u>	<u>3,614,282,075</u>	
営業利益			△ 52,998,018
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	56,881		
(2) 他会計補助金	94,068,749		
(3) 長期前受金戻入	1,102,178,975		
(4) 雑収	<u>2,672,026</u>	1,198,976,631	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	599,261,564		
(2) 雑支出	<u>15,184,205</u>	<u>614,445,769</u>	<u>584,530,862</u>
経常利益			531,532,844
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>52,802,000</u>	<u>52,802,000</u>	<u>△ 52,802,000</u>
当年度純利益			478,730,844
その他未処分利益剰余金変動額			<u>310,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>788,730,844</u></u>

平成28年度 帯広市下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ土地	163,105,326	
ロ建物	1,992,288,124	
減価償却累計額	<u>△ 1,160,859,836</u>	831,428,288
ハ構築物	96,414,468,069	
減価償却累計額	<u>△ 42,802,071,979</u>	53,612,396,090
ニ機械及び装置	7,581,945,378	
減価償却累計額	<u>△ 4,384,356,238</u>	3,197,589,140
ホ車両運搬具	3,955,800	
減価償却累計額	<u>△ 3,758,010</u>	197,790
ヘ工具器具及び備品	45,788,037	
減価償却累計額	<u>△ 32,678,707</u>	13,109,330
ト建設仮勘定		35,726,633
有形固定資産合計		57,853,552,597
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	4,146,780,115	
ロ電話加入権	3,609,437	
無形固定資産合計		4,150,389,552
(3)投資その他の資産		
イ出資金	5,452,131	
ロ被覆更生債権等	2,611,944	
被覆更生債権貸倒引当金	<u>△ 2,611,944</u>	
投資その他の資産合計		5,452,131
固定資産合計		62,009,394,280
2 流 動 資 産		
(1)現金預金		926,279,777
(2)未収金	257,789,011	
未収金貸倒引当金	<u>△ 17,805,055</u>	239,983,956
流動資産合計		1,166,263,733
資 産 合 計		<u>63,175,658,013</u>

《事業年報 120・121ページ》

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企業債	23,322,507,781	
イ建設費等の財源に 充てるための企業債		
ロその他の企業債	<u>666,403,016</u>	23,988,910,797
(2)引当金		
イ退職給付引当金	86,056,945	86,056,945
固定負債合計		24,074,967,742
4 流 動 負 債		
(1)企業債	2,157,122,129	
イ建設費等の財源に 充てるための企業債		
ロその他の企業債	<u>44,400,532</u>	2,201,522,661
(2)未払当金		93,716,964
(3)引当金		
イ賞与引当金	10,521,103	10,521,103
(4)預り金		280,656,783
流動負債合計		2,586,417,511
5 繰 延 収 益 金		
(1)長期前受金		
イ国庫補助金	32,717,690,841	
ロ道庁補助金	25,773,638	
ハ他会計補助金	4,435,031,286	
ニ分担金及び負担金	7,797,283,346	
ホ工事補償金	248,308,674	
ヘ受贈財産評価額	7,412,485,780	
トその他長期前受金	<u>231,208,356</u>	52,867,781,921
長期前受金合計		
(2)長期前受金収益化累計額	△ 15,824,850,927	
イ国庫補助金	△ 7,165,224	
ロ道庁補助金	△ 2,400,627,505	
ハ他会計補助金	△ 3,914,154,648	
ニ分担金及び負担金	△ 88,096,326	
ホ工事補償金	△ 3,081,842,285	
ヘ受贈財産評価額	<u>△ 180,088,948</u>	△ 25,496,825,863
長期前受金収益化累計額合計		13,555,637
(3)建設仮勘定長期前受金		27,384,511,695
繰延収益金合計		54,045,896,948
負債合計		8,000,522,248
6 資 本 金		
7 利 余 金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	13,695,850	
ロ他会計補助金	20,886,943	
ハ分担金及び負担金	2,511,275	
ニ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>	143,216,367
資本剰余金合計		
(2)利益剰余金		
イ繰上利益剰余金	197,291,606	
ロ当年度末処分利益剰余金	<u>788,730,844</u>	986,022,450
利益剰余金合計		1,129,238,817
剰余金合計		1,129,238,817
資 本 合 計		<u>9,129,761,065</u>
負債資本合計		<u>63,175,658,013</u>

平成28年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

《事業年報 122ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	478,730,844
減価償却費	2,343,873,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,949,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,377,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 703,834
長期前受金戻入額	△ 1,102,178,975
受取利息及び配当金	△ 56,881
支払利息	599,261,564
固定資産除却損	3,215,770
未収金の増減額(△は増加)	15,100,180
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,087,972
その他資産負債の増減額	248,616,380
小計	2,568,343,069
利息及び配当金の受取額	56,881
利息の支払額	△ 599,261,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,138,386
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 686,823,019
無形固定資産の取得による支出	△ 39,167,390
国庫補助金による収入	193,213,074
国庫補助金の返還による支出	△ 315,414
他会計補助金による収入	3,515,271
分担金及び負担金による収入	3,946,504
控除対象外消費税圧縮額	△ 14,612,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,243,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	887,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,199,878,140
その他の企業債による収入	39,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 41,430,446
他会計出資金による収入	192,991,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,317,102
資金増加額(又は減少額)	307,578,050
資金期首残高	618,701,727
資金期末残高	926,279,777

下水道事業

平成28年度決算前年度対比(収益の収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成28年度 決算額 ①	平成27年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
下水道事業収益	4,760,261	4,997,294	△237,033	前年比 4.7%減
営業収益	3,561,284	3,643,246	△81,962	
下水道使用料	2,725,583	2,700,841	24,742	使用水量増
他会計負担金	641,779	727,853	△86,074	雨水処理負担金減
他会計補助金	157,675	150,599	7,076	
貸付金元金収入	4,500	5,000	△500	
受託事業収益	357	21,207	△20,850	受託工事収益皆減
その他営業収益	31,390	37,746	△6,356	
営業外収益	1,198,977	1,345,627	△146,650	
受取利息及び配当金	57	63	△6	
他会計補助金	94,069	96,386	△2,317	
長期前受金戻入	1,102,179	1,247,522	△145,343	一般会計負担金収益化分減
雑収益	2,672	1,656	1,016	
特別利益	0	8,421	皆減	
長期前受金戻入益	0	8,421	皆減	

(単位:千円)

科 目	平成28年度 決算額 ③	平成27年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
下水道事業費用	4,281,530	4,490,002	△208,472	前年比 4.6%減
営業費用	3,614,282	3,761,206	△146,924	
管 渠 費	300,343	303,721	△3,378	
水 質 指 導 費	493	454	39	
処 理 場 費	270,163	304,098	△33,935	修繕費等維持管理費減
受 託 事 業 費	0	14,800	皆減	受託工事皆減
普 及 促 進 費	10,500	11,722	△1,222	
業 務 費	126,048	138,572	△12,524	共通経費負担金等減
総 係 費	24,598	25,402	△804	
職 員 給 与 費	117,716	120,680	△2,964	
流域下水道管理費	417,331	410,878	6,453	
減 価 償 却 費	2,343,874	2,273,098	70,776	償却資産増
資 産 減 耗 費	3,216	157,781	△154,565	中央監視装置除却皆減
営業外費用	614,446	675,994	△61,548	
支払利息及び企業債取扱諸費	599,262	658,596	△59,334	企業債残高減
雑 支 出	15,184	17,398	△2,214	
特別損失	52,802	52,802	0	
その他特別損失	52,802	52,802	0	

純 利 益	478,731	507,292	△28,561
-------	---------	---------	---------

下水道事業

平成28年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成28年度 決算額 ①	平成27年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
資 本 的 収 入	1,281,566	1,338,782	△57,216	前年比 4.3%減
企 業 債	887,900	904,500	△16,600	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	887,900	904,500	△16,600	施設工事減
国 庫 補 助 金	193,213	241,911	△48,698	
社会資本整備総合交付金	193,213	241,911	△48,698	補助対象工事減
他 会 計 出 資 金	192,991	-	皆増	
他 会 計 出 資 金	192,991	-	皆増	他会計負担金より科目変更
他 会 計 補 助 金	3,515	4,875	△1,360	
他 会 計 補 助 金	3,515	4,875	△1,360	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,947	187,496	△183,549	
受 益 者 分 担 金	332	116	216	
受 益 者 負 担 金	3,615	4,463	△848	
他 会 計 負 担 金	0	182,917	皆減	他会計出資金へ科目変更

(単位:千円)

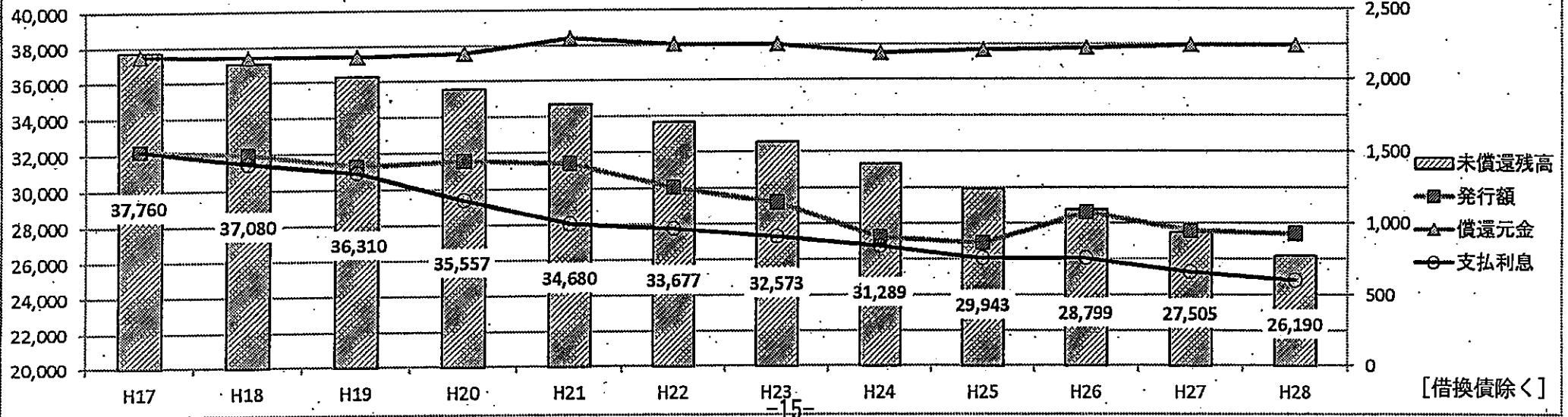
科 目	平成28年度 決算額 ③	平成27年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
資 本 的 支 出	2,966,574	3,007,522	△40,948	前年比 1.4%減
建 設 改 良 費	724,950	765,133	△40,183	
固 定 資 産 取 得 費	2,398	2,924	△526	
管 渠 建 設 費	532,870	502,242	30,628	下水道管渠工事延長増
施 設 設 備 改 良 費	112,375	200,843	△88,468	中央監視装置工事皆減
受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	2,298	2,431	△133	
流 域 下 水 道 建 設 費	39,168	26,823	12,345	流域事業負担金増
職 員 給 与 費	35,841	29,870	5,971	
償 還 金	2,241,309	2,242,286	△977	
企 業 債 償 還 金	2,241,309	2,242,286	△977	
返 還 金	315	103	212	
社会資本整備総合交付金返還金	315	103	212	

【未償還残高】

企業債の推移

(単位:百万円)

【発行額・元金・利子】

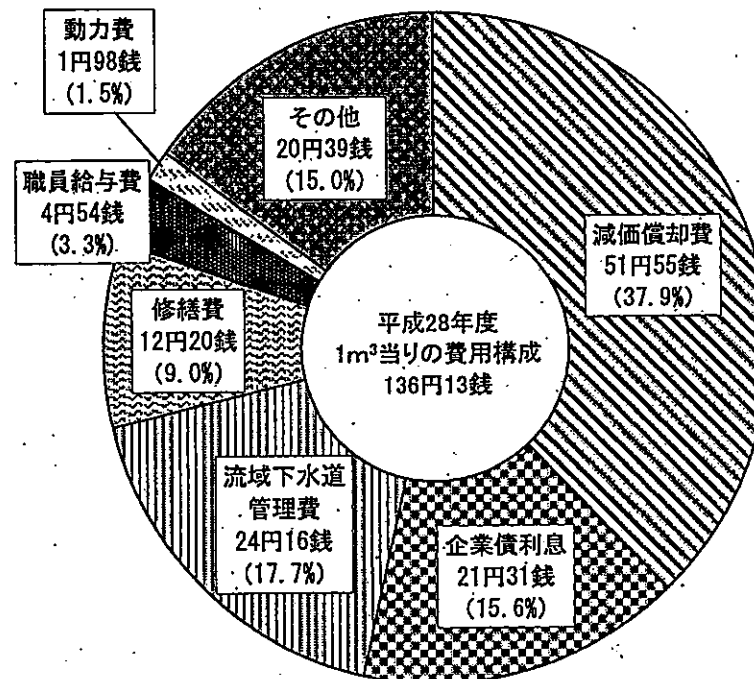


【借換債除く】

汚水処理原価(有収水量1m³当りの費用)構成表(税抜)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
使用料単価	164.41	—	163.45	—	△ 0.6	162.40	—	△ 0.6		
汚水処理原価	143.58	100.0	137.00	100.0	△ 4.6	136.13	100.0	△ 0.6		
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.45	3.1	4.41	3.2	△ 0.9	4.54	3.3	2.9	
	動力費	1.80	1.3	1.93	1.4	7.2	1.98	1.5	2.6	
	修繕費	11.76	8.2	12.87	9.4	9.4	12.20	9.0	△ 5.2	
	流域下水道管理費	29.67	20.7	24.83	18.1	△ 16.3	24.16	17.7	△ 2.7	
	その他	22.88	15.9	20.39	14.9	△ 10.9	20.39	15.0	0.0	
	資本費	減価償却費	48.01	33.4	49.58	36.2	3.3	51.55	37.9	4.0
		企業債利息	25.01	17.4	22.99	16.8	△ 8.1	21.31	15.6	△ 7.3
	小 計	73.02	50.8	72.57	53.0	△ 0.6	72.86	53.5	0.4	

汚水処理原価構成



1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,725,583千円)÷有収水量(16,782,807m³)=162円40銭
2. 汚水処理原価: 経常費用(2,284,641千円)÷有収水量(16,782,807m³)=136円13銭

注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。
注2 平成26年度より、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

下水道事業会計業務量調

区分	年度	用語解説	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	比較増△減		備考
						前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	年間総処理水量	m ³	25,426,639	24,698,599	29,267,510	4,568,911	18.5	
	有収水量	m ³	16,548,996	16,523,956	16,782,807	258,851	1.6	
	有収率	%	65.1	66.9	57.3	△ 9.6		
	下水道認可区域	ha	4,338	4,338	4,338	0	0.0	十勝川流域関連処理区 3,532ha 帯広川処理区 806ha
	汚水整備面積	ha	4,293	4,293	4,295	2	0.0	
	下水道整備率	%	99.0	99.0	99.0	0.0		
	処理区域内戸数	戸	88,515	89,548	89,972	424	0.5	
	水洗化戸数	戸	86,949	88,143	88,703	560	0.6	
	水洗化普及率	%	98.2	98.4	98.6	0.2		

公営企業の財務分析について（下水道事業） ※ 決算統計 公共下水道事業 より

*表示のある指標については、H26年度からの会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加による影響があるものを示している。

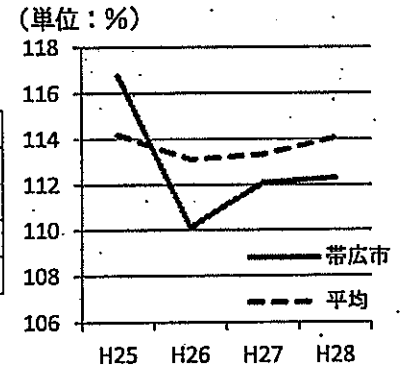
収益性 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか、採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

【 経 常 収 支 比 率 】 $(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	116.8	103.2	114.1	113.9	104.8	128.3	133.0	110.0	109.7	108.1	114.2
H26	110.1	111.0	115.0	114.4	106.8	118.1	129.0	106.9	112.5	107.3	113.1
H27	112.1	110.8	114.6	115.9	106.2	116.9	130.1	107.6	111.5	107.5	113.3
H28	112.3	109.5	115.6	119.0	108.0	117.9	129.7	108.8	113.1	106.7	114.1

● H26以降は使用料改定による収入の減により低下しているが、100%を超える水準で推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

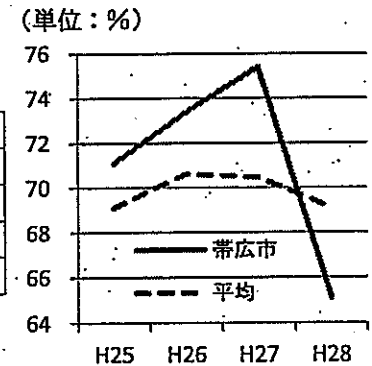


【 有 収 率 】 $\text{年間総有収水量} \div \text{年間汚水処理水量} \times 100$

汚水処理をした水量に対する使用料徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、施設が効率的に使用されているといえる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	71.1	70.2	75.6	54.4	71.5	71.5	66.1	60.3	73.8	76.7	69.1
H26	73.4	70.1	78.6	54.9	71.3	70.1	68.4	61.4	77.0	81.1	70.6
H27	75.4	70.7	77.9	61.2	69.7	69.9	65.8	62.3	70.6	81.2	70.5
H28	65.1	71.7	76.6	64.0	69.2	66.9	65.8	62.6	70.6	78.7	69.1

● H28は台風等による不明水の流入量の増により低下しているが、道内平均と同程度で推移している。管渠の接続部分やマンホールなどから雨水や地下水などの不明水が流入するため、水道事業の水準より低くなる傾向にある。

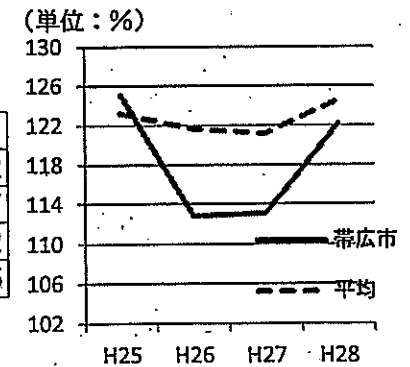


【 経 費 回 収 率 】 $\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$

経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	125.1	105.9	120.4	127.5	97.2	167.6	137.6	121.8	120.0	108.9	123.2
H26	112.8	114.9	109.4	139.6	103.4	154.3	136.8	120.3	111.2	113.8	121.7
H27	113.1	105.9	117.9	144.6	103.0	147.7	136.5	119.0	110.0	114.2	121.2
H28	122.1	103.1	121.6	145.0	108.4	156.5	140.6	123.0	114.7	110.2	124.5

● 100%を超える水準で推移しており、汚水処理にかかるコストは使用料により回収できている。H26以降は、使用料改定により収入が減少し、低下している。

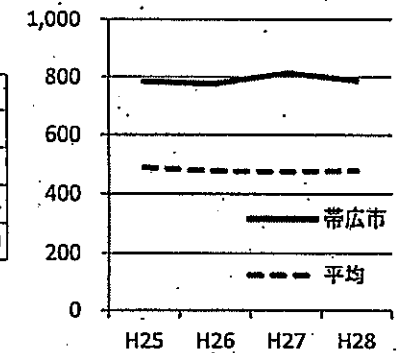


【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	785.4	421.3	497.5	745.7	472.8	393.6	318.3	363.0	392.6	501.1	489.1
H26	777.4	419.0	493.5	725.8	466.2	405.9	313.1	357.1	340.2	473.0	477.1
H27	814.7	418.7	491.9	718.3	459.9	383.1	309.8	320.4	336.8	490.5	474.4
H28	788.2	424.8	508.3	717.0	457.3	397.9	314.1	329.5	353.6	499.7	479.0

- 他市と比較して数値が高くなっている。行財政改革の取り組みの中で処理場管理の委託化や職員定数の見直しを行ったことによるもの。

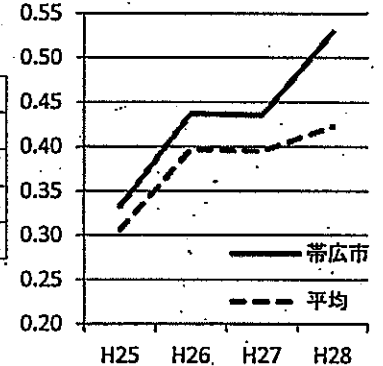
(単位：千m³/人)

【固定資産使用効率*】 年間総処理水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば(耐用年数を超えた資産が多い等)効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	0.333	0.498	0.301	0.378	0.319	0.308	0.237	0.220	0.234	0.233	0.306
H26	0.437	0.620	0.374	0.451	0.415	0.417	0.346	0.284	0.307	0.319	0.397
H27	0.435	0.614	0.391	0.410	0.397	0.452	0.342	0.284	0.306	0.319	0.395
H28	0.529	0.621	0.401	0.401	0.446	0.493	0.381	0.290	0.337	0.324	0.422

- 道内平均よりも上回って推移しており、固定資産を効率的に使用しているといえる。水道事業ほど管渠の更新が多いことが一因と考えられる。なお、会計基準の見直しによるみなし償却制度廃止により有形固定資産が減少し、全体の傾向としてH26以降は指標が上昇している。

(単位：m³/千円)

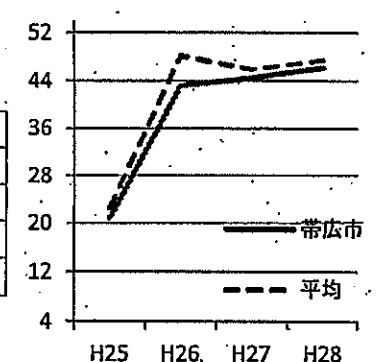
【減価償却累計率*】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	20.9	32.2	16.6	34.8	26.6	20.7	21.7	13.1	19.9	19.9	22.6
H26	43.2	48.6	39.5	48.6	82.6	47.3	49.0	36.4	42.5	44.1	48.2
H27	44.5	50.3	41.1	50.1	46.7	48.6	50.4	37.7	43.7	45.6	45.9
H28	46.2	51.8	42.7	51.5	48.5	50.2	51.7	39.4	45.1	47.2	47.4

- 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。なお、H26以降の指標上昇は、固定資産使用効率と同様の要因によるものである。

(単位：%)



安全性

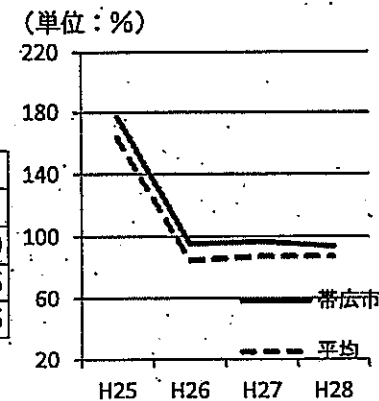
安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

【企業債償還額対減価償却比率*】 $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	176.9	109.5	209.9	195.0	144.0	122.0	202.7	217.3	149.2	104.6	163.1
H26	95.1	71.2	113.1	120.4	80.8	51.1	91.9	89.6	76.9	59.0	84.9
H27	96.7	83.6	114.4	123.6	85.0	54.0	86.4	96.3	76.9	57.7	87.5
H28	93.4	71.4	116.7	132.4	85.6	57.9	82.6	102.5	76.2	55.8	87.5

- 水道事業に比して多額の設備投資が必要のため、企業債への依存度が高く、元金償還額が多額となる傾向にある。H26以降は会計基準の見直しの影響を受けて減少が大きくなっており、100%を下回っている。

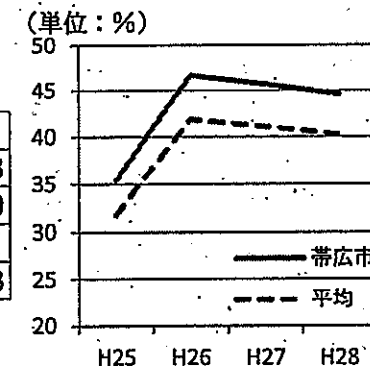


【将来世代負担比率*】 $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H25	35.4	34.0	44.3	35.9	27.0	29.9	24.6	38.3	30.0	18.7	31.8
H26	46.7	43.0	58.5	41.7	34.2	43.1	35.4	50.7	40.2	25	41.9
H27	45.7	42.3	57.6	39.4	33.6	42.8	34.4	50.9	39.9	24.3	41.1
H28	44.6	41.7	56.7	36.8	32.7	42.3	33.8	51.0	39.5	23.5	40.3

- 将来世代に引き継がれる有形固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。



分析結果概要

- 【収益性】 台風等の影響により有収率は、一時的に低下しているものの、汚水処理にかかる経費回収率は、100%を超えて推移し、安定的に使用料により汚水処理コストを回収できていることなどから、経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。
- 【生産性】 機構改革や人員削減、委託業務対象範囲拡大などにより、ヒトに関する生産性は道内他都市よりも優位である。処理場施設の更新や耐震化工事などの投資を継続的に実施しているが、モノに関する生産性は道内他都市より高位であり、かつ、資産の老朽化も抑制されており、他都市よりも優位な状況といえる。
- 【安全性】 水道事業に比して多額の設備投資が必要となるため、企業債への依存度が高く元金償還額が多額となり、資金面の負担は大きい。財政負担を将来世代へ先送りされる懸念が少ない状況から、安全性は確保できていると考えられる。